



市町村施策支援 アドバイザーを選任しました！

沖縄市町村施策支援室では、市町村等の新規事業展開や課題解決に向けた助言、情報提供等を行う「市町村施策支援アドバイザー」2名を、令和3年10月21日付けで任命しました。

今回アドバイザーに任命されました株式会社カルティベート代表取締役社長の開梨香様は、離島振興や地域活性化、人材育成、国際交流などに取り組んでおり、ケイスリー株式会社代表取締役役の幸地正樹様は、行政向けに総合計画や業務システム最適化計画の策定や実行支援などに取り組んでいます。

行政知識と経験豊富なアドバイザーの力を活用し、各市町村等の新規事業計画に向けた手始めの相談や、各地域での課題解決に向けた情報提供、職員のスキル向上のための研修会など、幅広い要望に応じて市町村等の施策推進を後押ししてまいります。

お問合せ先
総務部 沖縄市町村施策支援室

☎098-866-0047



左から2番目(開梨香様)、左から3番目(幸地正樹様)



石垣市の本原畳店が総合化事業 計画に認定されました

六次産業化・地産地消法に基づく本原畳店の総合化事業計画を認定し、令和3年10月19日に石垣市役所において認定証交付式を行いました。

今回の認定は、石垣島で畳店の経営を行う本原畳店が所得の向上を目指し、地域の稲作農家から田んぼを借受け、自らカヤツリグサ(い草の一種)の生産を行い、これを原料に「琉球畳」を製造するとともに、製造過程に生じる端材を活用した「正月飾り」や「ラゲマツト」の新商品をショップブランド「畳嫁」の商品として、店舗や市内お土産品店等にて販路拡大に取り組む計画です。



本原氏夫妻(中央)と記念撮影

認定証交付式では、本原畳店代表補佐の本原史香氏から「今回の認定を機に石垣島産の畳の良さを全国に発信していきたい」と熱意が述べられ

ました。農林水産部は、目標達成に向けた今後の取組を、関係機関と連携して支援することで、農山漁村における六次産業化や地産地消を推進してまいります。



ショップブランド「畳嫁」

お問合せ先
農林水産部 食料産業課

☎098-866-1673